

OECD 対日経済審査報告書 2003

評価と勧告

堅調かつ持続的な景気拡大を実現するには、マクロ経済政策と構造改革の両者をカバーする広範なプログラムが必要である

1. 最近の成長加速を背景に、日本の経済ファンダメンタルズは年間の経済成長率が平均で1%にとどまった期待外れの10年間を経て好転しているとの期待が生まれている。実際、日本では、企業セクターの再構築が進む一方、幾つかの構造問題（特に銀行セクターの弱さ）の処理に進展が見られる。しかし、このような前向きな兆候が出ているものの、日本経済の見通しをめぐっては依然として大きな先行き不透明感が漂っている。堅調かつ持続的な景気拡大を実現できるかどうかは、依然として日本の成長ポテンシャルを抑制し、需要の不振をもたらしている深刻な構造問題を克服できるかどうかにかかっているだろう。構造問題を処理するには、これまで以上の決意をもって、資源配分を改善し、企業セクターの活動を活性化し、銀行セクターの健全性を回復するための構造改革を特徴とする広範な政策を追求していく必要がある。銀行セクターが健全性を取り戻せば、極めて景気拡張型になっているものの、1990年代半ばから続いているデフレに終止符を打てないでいる金融政策の効果を高めることにつながるだろう。景気回復が確保され、デフレが明確に終息するまで、金融政策は景気拡張型のスタンスを維持しなければならない。日本は、顕著な人口高齢化局面に突入するというまさにその時に、多方面にわたる財政出動によって公的債務のGDP比は150%を超えるに至っている。財政政策の課題は持続的な緊縮財政を長期的に追求していくことである。

日本の景気回復は2003年年央に強まった

2. 景気回復の強さを測るのは容易ではないが、日本の景気回復は持続している模様であり、2003年の実質GDP成長率は2.5%を超える可能性が強い。企業はリストラ努力の効果によって業績が回復し、設備投資は持ち直している。マクロ経済政策も下支え的な役割を果たしている。財政政策が2002年以降若干の景気拡張的なスタンスをとっている一方、一段の金融緩和によって長期金利は低水準にとどまっている。輸出の伸びも、中国からの旺盛な需要に支えられて、堅調に推移している。しかし、これまでのところ成長ペースは失業率の低下をもたらすほどではないし（依然として過去最高近辺の5.5%前後に張り付

いている) 緩やかなデフレという基調的なトレンドも続いている。それにもかかわらず、日本経済の先行きに楽観的な見方が増えてきたことで外国からの投資資金が大量に流入しており、それが株価を4月以降30%近く押し上げる一因となり、金融機関のバランスシート強化につながっている。他方、金融政策の効果波及メカニズムが再びうまく機能するようにする上で鍵を握っている、銀行セクターの積年の問題処理という面でもある程度の進展の兆しが出ている。金利・為替動向や国際経済環境にもよるが、景気拡大は、ややペースダウンするものの、2004年まで持続する見込みである。

日銀の量的緩和政策は・・・

3. 日銀は日銀当座預金残高目標の大幅引き上げによってゼロ金利下での量的緩和という海図なき航海へと果敢に乗り出している。低金利は経済活動に好影響をもたらしているため、このアプローチは金融市場の安定維持とデフレスパイラル防止の点では成功している。しかし、銀行貸し出し(引き続き減少している)に大きく影響している証拠はほとんど見られず、従って、実体経済への好影響は抑えられている。同時に、量的緩和政策の実施では日本国債が広く利用されており、それが金融フローの配分を歪めているように思われる。特に、日銀が今後も大量の国債買い取りを行っていく方針を明確にしていることで民間セクターの国債購入が誘引されている。これによる国債相場の上昇によって、いったんデフレが終息し、長短金利差が開いた場合に金融機関が損失を被るリスクは増している。

買い取る資産の幅を広げることによって強化すべきであり・・・

4. 金融政策は今後も日本の成長見通しに悪影響を及ぼしているデフレの終息を優先課題とすべきである。この目標を達成するため、日銀は買い取る資産の幅を広げることによって量的緩和の効果を高めるべきである。従って、中小企業の売り上げ債権や中小企業向け融資を裏付けとする証券を購入していくという日銀の最近の決定は歓迎すべきことであり、これは中小企業の投資能力強化にもつながるだろう。当局は買い取る資産の幅を更に拡大することを検討すべきである。これはデフレ終息への日銀の決意に対する信認を高めることにつながるだろう。インフレに転じれば、価格がインフレと連動する資産でキャピタルゲインが得られるからである。更に、量的緩和政策の国債市場への影響を軽減するのにも役立つだろう。国債市場への影響は、2003年1-9月期に約13兆5,000億円に上っている外為市場への介入によっても抑制されている。

その一方で、プラスのインフレ上昇率への復帰に対処する中期戦略を構築すべきである

5. その先まで展望すると、金融政策にはデフレ終息時に生じる複雑な調整を処理する一貫した退路戦略も含めるべきである。このためには、デフレに逆戻りするリスクを抑えられるだけ高い長期的なインフレ目標や物価目標等、金融政策運営の中期的枠組みが必要とされるだろう。日銀はこの目標の達成に必要とされるより更に長期にわたって金融緩和を継続し、デフレのリスクがほぼなくなるまである程度のオーバーシュートについては容認していくべきである。日銀が最近、量的緩和政策を継続していく決意を明確に示したことは歓迎すべきである。

金融政策の効果を高められるかどうか銀行セクターの健全性を改善できるかどうかにかかっているが・・・

6. 金融政策の効果を高めるには、基本的に信用波及経路を閉じてしまっている銀行セクターの問題の処理を更に進めていくことも必要である。銀行貸し出しは、バランスシートを保護する銀行側の必要と企業側の借り入れ需要低迷の両者を反映して、ここ 2~3 年、年率 2%前後のペースで減少している。銀行セクターの資本基盤が弱くなっているのは、1 つには高水準の不良債権によって多額の貸し倒れが発生しているためであり、この結果、銀行セクターは 10 年連続して純営業損失を記録している。デフレ環境によってローンデフォルト率は高水準で推移しており、これが金融政策のデフレ終息への効果を弱めている。更に、担保価値の目減りによって外部資金プレミアムも増しているため、貸し出しの伸びは一段と鈍化することになっている。銀行セクターの低迷とデフレは密接に絡んでいるだけに、この 2 つの問題は同時に解決しなければならない。従って、日銀の一段の金融政策措置には銀行セクターの健全性を取り戻すための断固たるアクションが伴わなければならない。この点で、2002 年 10 月に発表された大胆な金融セクター再建策である金融再生プログラムに進展が見られるのは歓迎すべきである。

銀行の健全性回復は不良債権の削減による

7. 金融セクターの健全性を取り戻す上で重要な優先課題の 1 つは、主要銀行の不良債権比率を 2005 年 3 月までに約 4%へと半減させるという政府の目標である。銀行は、新たな不良債権が発生しているにもかかわらず、この目標に向けて歩みを進め、2003 年 3 月

には不良債権比率を 7.2%へと低下させている。しかし、新規の不良債権率が高水準にとどまっているので、この目標の達成は難しいだろう。新規の不良債権が増えているのは、景気低迷による貸出債権の劣化と、大口融資先に関する金融庁の特別検査によって促されている銀行側の資産自己査定に厳格化を反映したものである。第 1 回定期検査によって不良債権の水準は銀行側の報告を大幅に上回っていることが明らかとなったが、これは不良債権の規模が、銀行自身が認めているより多いことを示唆している。好材料の 1 つは、不良債権額をめぐる当局と銀行側の差が、第 2 回検査と第 3 回検査では縮小したことである。不良債権問題を完全に解決するには、貸倒引当金の一層の積み増しと並んで、資産自己査定の一層の厳格化が極めて重要である。

不良債権の削減は公的機関の有効活用による企業のリストラ加速と・・・

8. 新設された産業再生機構（IRC）と整理回収機構（RCC）を活用して不良債権の処理と企業のリストラを加速すべきである。両機構とも 2005 年 3 月まで債権の買い取りを行い、民間セクターの役割を補完する。IRC は 100 社前後の企業を再生したいとしているが、その望みをかなえるには、銀行に債権（主に「要注意先」に分類される債権）の売却を促すような条件を提示しなければならない。反面、買い取り価格を高くしすぎると、利益（いずれにしても不良債権化している企業の立て直しに必要とされる）を出すという希望はかなえられなくなる。同じことは、主に中小企業向けの、主として「破綻懸念先」もしくはそれ以下に分類されるもっと質の悪い債権の買い取りを行う RCC についてもいえる。要するに、両機構とも、モラルハザードの問題を回避するとともに、公的資金による機構として財務的に赤字を回避して納税者の追加負担を避けられるよう、適切な価格で債権を買い取り、効果的なリストラ策を実施すべきである。

銀行セクターの資本増強と・・・

9. 銀行の資本基盤の弱さを考えると、IRC と RCC の努力をもってしても、不良債権の処理を加速するという政府の目標は達成するのが難しいだろう。資本の量が減っているばかりでなく、その質に関する懸念にも対処する必要がある。第 1 に、銀行と、経営が逼迫している金融システムのもう 1 つの分野である生命保険会社は互いに資本を持ち合っており、それが「連鎖破綻」やシステミックリスクへの懸念を生んでいる。第 2 に、銀行が長年、営業損失を記録していることを考えると、繰り延べ税金資産 - 銀行に対して自己資本

への算入が認められている将来の税還付額 - についてもその質に疑問符がつく。この問題は、大手銀行が 2003 年 5 月に自らの主張による繰り延べ税金資産の大半を外部監査法人によって否認され、公的資金の注入を求めざるを得なくなったことで一般に注目されるようになった。監査法人のアカウントビリティ強化は金融市場への信頼感を高めるために維持すべき重要なステップである。繰り延べ税金資産は基本的項目 (Tier 1) 資本の半分近くを占めているので、その質については慎重に吟味する必要がある。繰り延べ税金資産の銀行の自己資本算入に上限を設けるべきかどうかという問題は現在、金融審議会によって検討されている。これらの要因によって、銀行は、民間からしる、公的資金の注入によるしる、厳しい条件下で増資する必要に迫られる可能性がある。銀行が、経営が逼迫している貸出先に対して融資の見返りに増資の引き受けを迫ることを禁止するガイドラインを厳格に実施することが重要である。

・・・収益力強化策によって行われる

10. 銀行セクターの資本基盤の弱さは、経費削減への真摯なリストラ努力を行っているにもかかわらず、利ざやが薄いために基本的な収益力が弱いという根本的な問題を反映している。このことは、政府が主要株主となっているところも含め、銀行のガバナンスを改善する必要があることを示唆している。更に、銀行の中小企業向け融資の水準についてガイドラインを定めていることも、銀行経営陣の貸し出し決定へのアカウントビリティを弱めることによって、日本の銀行再生戦略の全般的な目標を阻害しているように思われる。最後に、収益力が弱いということは銀行セクターが過剰能力を抱えていることを示唆している。従って、その固有の優位性を利用して市場シェアを高めている政府系金融機関の増大している役割を低下させることが極めて重要である。更に、公的資金の注入も、リストラ計画の実施にかかわる厳しい条件の下で、選別的に行うべきである。加えて、詳細かつ多角的調査 (due diligence) の適切な実施もリストラ後の銀行の新経営陣のアカウントビリティを確保する上で極めて重要である。

低金利によって財政赤字ファイナンスの重荷は軽くなっているが、・・・

11. 2005 年までに不良債権を半減させるという目標を達成することは企業のリストラを加速させることであり、短期的には生産と雇用に悪影響を及ぼすだろう。しかし、財政の不安定さを考えると、社会福祉関連支出の裁量的な増加は他の分野の歳出削減によって相

殺すべきであり、名目所得の増加による歳入の増加は財政赤字の削減に充当すべきである。実際、2003年の財政赤字はGDP比で約8%に達すると見込まれているので、公的債務のGDP比は150%を超える可能性が強い。投資家のリスク忌避やデフレ期待の持続を映し、公的債務急増の影響は国債の超低金利によって抑制されている。現に、公的債務が大幅に増えているにもかかわらず、利払費は10年前より減っている。金利が1990年代初頭の水準にとどまっていれば、政府の利払費はGDP比で5%近く増えていたはずである。たとえ実質金利が上昇しなくても、インフレ上昇率がプラスに転じれば、公的債務の利払費が長期的に増加し、財政逼迫のリスクが出てくる。

信頼性の高い中期的な財政緊縮計画が必要である

12. 名目金利が名目成長率を上回っていることを考えると、現在の財政状態は持続可能なものではない。更に、成長見通しを高めるために追加的な公的資金の投入が必要になるかもしれない金融セクター等の分野がある一方、人口高齢化によっても歳出増への圧力が生まれている。加えて、特別公的管理下に置かれている企業との絡みで多額の偶発債務が生じる恐れもある。政府は歳出削減策を講じているが、財政赤字へのその影響は景気低迷による税収減の持続によって十二分に相殺されてしまっている。しかし、2003年度に補正予算が組まれなければ、2004年の構造的財政赤字はGDP比で0.5%減少する可能性が強い。財政をこれ以上大幅に引き締めると現在の景気回復に水を差し、デフレが強まり、財政赤字の大幅削減は先送りされるだろう。要するに、当局は、景気をリセッションへと逆戻りさせるような行動を避けつつ、財政の長期的な持続可能性への信頼感を醸成するという難しいかじ取りをしなければならないのである。この信頼感を醸成する上では、2005年から中期的に財政赤字を更に削減していくために必要とされる歳出と歳入の増減を明確化した信頼性の高い緊縮プログラムを策定することによって、2004年に見込まれている具体的な財政赤字削減策を前倒して実施していくことが重要であるように思われる。

緊縮計画には税制と歳出に関する具体的措置と・・・

13. 政府は、一般政府歳出を2002年度の水準（GDP比38%）に維持しつつ、2010年代初頭までにプライマリーバランスの黒字化を目指すとした「改革と展望 - 2002年度改定」を発表した。プライマリーバランスの黒字化は公的債務を、GDP比では180%前後の水準へと上昇するものの、安定させるために必要なものである。しかし、「改革と展望」は、こ

のような財政の大規模な転換（OECD の試算によればプライマリーバランスを GDP 比で 8 ポイント変化させる）を達成するための具体的な措置には言及していない。「改革と展望」は、目標からのプレを考慮に入れる政策フィードバックメカニズムの強化と並んで、具体的な歳出・歳入策への直接的な言及を盛り込めば、その信頼性を高めることができるだろう。特に、人口高齢化と関連して歳出への圧力が強まっていることを考えると、歳出を削減するのは難しい。実際、2003 年度予算では歳出を削減するために、社会保障関係の歳出増に見合う裁量支出の大幅削減を余儀なくされた。裁量支出が減少しているのに、成長見通しを引き上げるには歳出の効率性を高めることがこれまでもまして重要になるだろう。

・・・年金制度改革を盛り込むべきである

14. 長期的に見れば人口高齢化によって財政への圧力はますます強まっていくだろう。日本は他の OECD 諸国より急速に若年人口に対する高齢人口の比率が上昇し続けているからである。年金関係の歳出の国民所得比はここ 10 年間で 6% から 12% へと倍増しており、何の対策も講じなければ 2060 年には 17% へと上昇する。当局は、保険料率の引き上げに上限を設け、人口動態や経済のトレンドに合わせて給付率の方を調整できるようにするプランを発表している。就労意欲に悪影響を及ぼす保険料率の大幅引き上げを避けるためにこのプランを導入すべきである。同時に、高齢になってから困窮する恐れが最も大きな人々 - 特に一般にパートタイマーとして働いている女性 - でも年金受給権を蓄積しやすいようにする政策も実施すべきである。これはパートタイム労働者を厚生年金に加入できるようにすれば実現できる。日本は既に OECD 諸国の中でも高齢者の就労率が最も高くなっているが、60 歳を過ぎても厚生年金を受給しながら働き続ける意欲を高めるよう配慮すべきである。所得代替率が低下すれば年金生活者はこれまで以上に個人貯蓄に頼らざるを得なくなるので、政府は将来の年金受給者が年金基金や保険会社の実際の財政状態に関する情報を手に入れやすくする必要がある。特に、規制当局は将来債務の評価に用いられる金利を実態に合うよう調整するとともに、年金基金で保険数理上の赤字が生じた場合には基金のスポンサーが早期是正措置を講じるようにすべきである。

財政再建には税収の増加が必要である

15. 歳出の GDP 比を凍結するという目標からすると、予算を均衡させるには歳入（日本の歳入の GDP 比は 32% 以下で、OECD 平均を大幅に下回っている）を大幅に増やす必要

がある。2003 年度予算には、中期的に増減税を歳入中立的にする課税ベースの拡大措置に先行する形で、成長を促進するための減税が幾つか盛り込まれている。しかし、財政再建目標を達成するには税制改革分野でなすべきことは他にも多い。一般的な原則として、日本の潜在成長率(1.25%と既に OECD 諸国で最も低い国の 1 つとなっている)を引き下げることになる税率引き上げの歪曲効果を抑制するため、課税ベースを拡大する一方で、税の減免や控除をスリム化すべきである。必要とされる財政再建の規模を考えると、何らかの時点で消費税率を引き上げる必要もあるだろう。

規制改革にはある程度の進展が見られるが・・・

16. 潜在成長率が低いのは、1 つには労働投入量の減少を反映したものであるが、主に生産性伸び率の失速によるものである。このトレンドへの対策として、日本の当局は生産性を引き上げるための構造改革の重要性を強調し、幾つかの分野では進展を見せている。特に、土地の有効利用を図るために用途地域規制改革が実施される一方、起業を促進するために会社設立要件の緩和も行われている。また、ネットワーク産業への競争導入策が実施されるとともに、公正取引委員会 (FTC) の体制強化も行われている。国際競争を促すため、日本は 2002 年末にシンガポールと最初の自由貿易協定も結んでいる。

日本の成長ポテンシャルを高めるには競争の強化と・・・

17. しかし、日本の潜在成長率を高めるには改革を加速しなければならない。そのために重要な点の一つは、幾つかの保護されている分野では物価が高い等、幾つかの指標から見て日本では弱いように思われる競争を促進することである。競争を促進すれば、高物価の引き下げやイノベーションの促進につながり、消費者の福利は向上し、資源配分は改善する。従って、日本の成長見通しを引き上げるために FTC の体制強化等によって競争促進政策を活用する大きな余地が残されている。

- 公務員からではなく各方面から委員を抜擢することによって FTC の独立性を強化すべきである。
- FTC の各種資源をその拡大する役割に見合うものにするため、資源について評価を行うべきである。

- FTC 内の昇進制度を確立すれば、より有能な人材を確保できるようになり、各種資源の有効活用を図れる。
- 抑止効果を高めるために法律違反への制裁を強化すべきである。

制裁 課徴金や罰金等 を強化することは、検討中のリニエンシー（制裁減免）制度の効果を高めることにも役立つだろう。広範に行われている反競争的な談合（しばしば貿易団体と関係している）を防止するための内部告発制度と並んで、リニエンシー制度の導入を推進すべきである。

ネットワーク産業に対する枠組み改善と・・・

18. 競争が弱いもう一つの理由は、ネットワーク産業に対する規制政策枠組みが他の大半の OECD 諸国と比べるとまだ揺籃期にあるということにある。強力な既存事業者に支配されている市場に競争を導入するためには、法律違反を未然に防止する事前規制を行うネットワーク産業専門の独立した規制機関が必要であるが、こうした規制機関が現時点では設置されていない。更に、規制の虜（規制する側が規制される側に取り込まれてしまう）も広く浸透しているように思われるが、この問題もネットワーク産業のみを所管する規制機関を設置すれば解決できる。最も自由化されているネットワーク産業は、ブロードバンドの急速な普及によって競争圧力が強まっている電気通信セクターである。しかし、大幅に値下がりしているとはいえ、料金は依然として一部の分野では高いままであり、相互接続料金に関する重要な問題もまだ解決されていない。電力セクターと天然ガスセクターの自由化は地域独占を特徴とする市場構造によって阻害されている。従って、競争を促すために必要とされる最も重要な措置は、事業の垂直的なアンバンドリングばかりでなく、物理的な相互接続と無差別的なアクセス料金・条件を確立することである。郵便市場では、基本的な書簡分野の競争を促進しようとするならば、新規参入業者へのユニバーサルサービス義務を撤廃すべきである。

輸送セクターと・・・

19. 日本が OECD 諸国の中で最も高い国の 1 つである、輸送等の中間投入のコストを引

き下げるには、過度に規範的な規制の緩和と競争の強化が必要である。コストが高くなっているのは施設料金 - しばしば追加的なインフラ建設へのクロス助成に利用される - に対する厳しい規制のためである。空港セクターへの市場ベースのロット配分メカニズム導入等、料金が需要に影響を及ぼすことができるようにすれば、既存インフラを有効活用できるようになる。更に、貨物の取り扱いや保守といった関連のサービスも非競争的に提供されている。中には、料金が新規参入を阻止できる企業同士の複雑な相互関係を通じて調整されているように思える場合もあり、このことは問題を未然に防止する競争当局が必要であることを示している。輸送セクターの他の分野同様、施設の民営化と市場ベース料金の導入によって料金を引き下げるべきである。更に、規制が競争圧力を抑制している場合も多い。これは料金変更に関する事前届出義務を撤廃する必要があることを示している。

小売セクターの規制緩和が必要である

20. 小売セクターには、高価格の高品質商品を提供する小型店舗が比較的多いという特徴がある。しかし、価格が流通セクターの談合慣行によって押し上げられている場合には、競争政策の厳格な執行によって問題に対処すべきである。他方、大型店舗分野は他の国と比べるとさほど発展していないように思われる。大型店の設置を制限し、消費者の低価格商品へのアクセスを抑えている規制は緩和すべきである。

構造改革特区の創設と・・・

21. 起業への障害を撤廃し、最低のコストで社会的目標を達成するためにも、規制改革は極めて重要である。多くの分野で進展が見られるものの、社会福祉分野の規制という難しい問題に対処するには、2004年3月にその使命を終える規制改革会議を継承する更に強力な機関を設置する必要がある。民間の専門家で構成されている規制改革会議が一部の省庁から強力な反対に直面していることを考えると、その後継機関にはより公式な法的基盤を付与すべきである。構造改革特区の創設も地元当局や民間セクターの創造力や知識を活用して既得権団体の力に打ち勝ち、成長への障害を取り除く手段となる。ただし、こうした成果を上げることができるかどうかは、新たなビジネスチャンスを生み出す提案への様々な省庁による妨害を防ぐことができるかどうかにかかっている。更に、構造改革特区の成否は、限られた地域から日本全国へと改革を普及させるデモンストレーション効果を発揮できるかどうかにもかかっている。環境保護の規制枠組みも、硫黄含有量が極めて少

ないディーゼル燃料への税を引き下げる等、大気汚染削減への経済的インセンティブを高めれば改善されるだろう。

貿易・投資の拡大も競争を促進するが・・・

22. 直接投資の流入増と貿易の拡大によって国際競争を促進することも優先課題である。政府は、主に障害の撤廃と関連情報の提供といった積極策によって、5年間で対日直接投資累積額を倍増するための措置を講じている。しかし、それに成功するかどうかは、結局のところ、外国からの投資をより歓迎する機運を地元レベルで盛り上げられるかどうかや日本の成長ポテンシャルを高めて外国企業の関心を惹きつけられるかどうかにかかっている。一部のデリケートな産品についてはある程度柔軟に取り組む必要があるかもしれないが、農産物向けに高度の保護を維持するよう求める極めて強い圧力があることは、アジアのダイナミックな成長への日本の参入につながる自由貿易協定への参加を阻む理由にはならない。農産物市場へのアクセス改善は、日本国内の消費者の福利を高めるばかりでなく、一般的に開発途上国の日本向け輸出を増やすことにも役立つ。農産物市場の中では、既に輸出に一部門戸を開放しているコメ市場を更に開放すれば、仮にその主要な恩恵を受けるのがある程度所得の高い国になるとしても、一部のアジア開発途上国の農村セクターにも寄与するだろう。環境保護等農業の多面的機能のいずれの側面についても、貿易への歪曲を最低限に抑える、よく的を絞った政策措置を採用することによって対処すべきである。製造業の分野では、繊維と衣料への関税を引き下げれば開発途上国との貿易・投資面のつながりが更に促進されるだろう。貿易の拡大は、効果的な海外援助とあいまって、貧困国の成長軌道を加速するのに寄与する。日本は1990年代には金額ベースで最大の援助国であったが、援助プログラムは近年削減されてきている。意思決定の透明性を改善し、効果に対するアカウンタビリティを強化すれば、国民が援助予算の増額を受け入れやすくなるかもしれない。

競争の促進にはそれに伴う労働者の転職に対処する労働市場の柔軟性強化が必要である

23. 金融・企業セクターにおける競争の強化とリストラの加速に対処するには労働市場の柔軟性を高めることが極めて重要である。政策当局が、柔軟性を制約しているように思われる年功序列型賃金制度といった民間セクターの慣行を変えようとしても、その能力には限度がある。しかし、政府は率先して公営企業については業績連動型給与を奨励すること

ができる。期間契約、派遣社員、民間職業斡旋会社等に関する規制を更に緩和することによって、より活発で厚みのある外部的な労働市場の発展を促す政策も有益だろう。更に、正社員に対する手厚い保護も削減すべきである。他の企業でも通用するスキルを身に付けるための研修を充実・強化した方が、コスト的に大きな負担を伴う場合が多い雇用助成金よりメリットは大きいように思われる。外部の労働市場が拡大すれば、業績連動型賃金の導入が促進され、労働者の生産性向上にも寄与するはずである。年功序列型賃金制度の採用が少なくなれば 60 歳を超えた高齢労働者の継続雇用促進にも寄与するだろう。最後に、家庭にやさしい政策が採られれば壮年期の女性の労働参加率は押し上げられるだろう。

要約

24. 現在景気が回復しているといっても、他の OECD 諸国と比較して低下傾向にあった日本の生活水準を反転させ、なおかつ、8 年近く続いてきたデフレ後に物価の安定を取り戻せるだけの堅調かつ持続可能な景気拡大への基礎となる抜本的な改革を継続していく緊急性が薄れているわけではない。物価下落の悪影響を考えると、日銀は買い取る資産の幅を更に拡大することによって量的緩和政策を強化すべきである。更に、金融政策が効果を発揮できるかどうかは、銀行・企業セクターの問題を解決できるかどうかにも決定的に依存している。当局は、必要に応じた公的資金の注入によって銀行の自己資本充実を確保しつつ、不良債権の大幅削減と企業セクターの再活性化という目標を追求すべきである。更に、政府系金融機関の役割を低下させることも重要である。銀行・企業セクターのリストラ加速が経済活動に悪影響を及ぼす可能性が強いことや景気回復が早めに終息してしまわないようにする必要があることを考えると、過度の財政緊縮は避けるべきであるとともに、景気回復による歳入増は財政赤字の削減に充てるべきである。財政の長期的な持続可能性への信頼感を醸成するためには 2004 年に見込まれる緩やかな財政再建を達成することが重要であり、また、歳出抑制策や税収増加策等を含めた 2005 年以降の信頼性の高い財政再建計画も必要である。更に、歳出の GDP 比が上昇しないようにすることも極めて重要であり、そのためには急激な人口高齢化に直面している年金と医療プログラムの改革を実施する必要がある。マクロ経済政策に制約があることを考えると、経済の再活性化を成し遂げるには、消費者の福利を向上させ、資源配分を改善するための競争強化に重点的に取り組む広範な構造改革プログラムが必要である。こうした成果を得るためには、公正取引委員会の体制と機能を強化するとともに、電気通信やエネルギーのような、既に自由化され

ているネットワーク産業の競争促進につながる枠組みを整備することによって、競争政策を改善すべきである。国際貿易の拡大、直接投資の流入増、時代遅れになった規制の撤廃
最近創設された構造改革特区によって加速されている も競争を促進する上で重要な役割を果たす。要するに、日本の成長ポテンシャルを高めるための慎重に立案されたマクロ経済政策と徹底的な構造改革の広範なプログラムが必要とされているのである。